

## 代表質問（25/9/3 稿、答弁込み）

日本共産党 福田雅彦

## 2. 学校給食費無償化に向けた財政支援について

千葉県では小中学生全員を対象にした給食費無償化の自治体が、昨年9月時点調査では17自治体、それが、今年4/1の調査では20自治体に増加しています。

これは、新たに旭市と香取市が、また、松戸市は期間限定で開始したものです。市民の要望を取り入れた形で、国の制度改定をまたずに、実行に踏み出したものと考えられます。

また、中学の全生徒無償にするなど、可能なところから支援をしている白井市、富里市、富津市の自治体があります。

	全ての児童生徒	期限付き全ての児童生徒	小計	第3子以降以上の追加支援	合計
2025/4/1	市川、浦安、旭、銚子、印西、香取、神崎、多古、東庄、勝浦、いすみ、九十九里、芝山、横芝光、白子、長柄、長南、大多喜、鋸南 19	松戸 (H7.4～7)	20	鎌ヶ谷(小1) 成田(ひとり親、中3) 白井(中学生生徒) 富里(中学生生徒) 匝瑳(中3) 富津(中学生生徒) 6	26
2024/9/12	市川、浦安、印西、神崎、多古、東庄、勝浦、いすみ、九十九里、芝山、横芝光、白子、長柄、長南、大多喜、鋸南 16	銚子(H6年度)	17	鎌ヶ谷(小1) 成田(ひとり親、中3) 富里(中学生生徒) 香取(中学生生徒、小6) 富津(中3) 5	22

2024年8月に報告された、「市原市子ども・若者の貧困対策推進計画実績報告書」の、「取組み生活支援（衣食住）」の中の生活実態調査では、電気ガス水道通信の料金が払えなかったひとり親世帯が10%近くの値を示し、食料が買えなかった経験が14%に上っています。

取組① 生活支援（衣食住）

指標	基準値	直近値	状況	算出方法
電気、ガス、水道料金、スマートフォンやインターネットの利用料金の未払い経験があったと答えた世帯の割合（ひとり親世帯） 【目標】減少させる	電気 13.6% ガス 11.0% 水道 9.9% 通信 15.2% (R3)	電気 9.4% ガス 8.8% 水道 8.2% 通信 10.5% (R5)	○	「市原市子どもの生活状況調査」で「過去1年の間に、経済的な理由で支払えないことがあった」と回答した保護者の割合
電気、ガス、水道料金、スマートフォンやインターネットの利用料金の未払い経験があったと答えた世帯の割合（子どもがある全世帯） 【目標】減少させる	電気 2.9% ガス 2.2% 水道 3.1% 通信 3.7% (R3)	電気 3.3% ガス 2.2% 水道 2.8% 通信 3.1% (R5)	△	「市原市子どもの生活状況調査」で「過去1年の間に、経済的な理由で支払えないことがあった」と回答した保護者の割合
食料又は衣服が買えないことがあったと答えた世帯の割合（ひとり親世帯） 【目標】減少させる	食料が買えない経験 15.2% 衣服が買えない経験 15.7% (R3)	食料が買えない経験 14.0% 衣服が買えない経験 15.2% (R5)	○	「市原市子どもの生活状況調査」で「過去1年の間に、必要とする食料又は衣服が買えないことがあった」と回答した保護者の割合
食料又は衣服が買えないことがあったと答えた世帯の割合（子どもがある全世帯） 【目標】減少させる	食料が買えない経験 5.2% 衣服が買えない経験 6.6% (R3)	食料が買えない経験 4.1% 衣服が買えない経験 4.9% (R5)	○	「市原市子どもの生活状況調査」で「過去1年の間に、必要とする食料又は衣服が買えないことがあった」と回答した保護者の割合

また、朝食を毎日食べる子ども、小学生は 86%、中学生は 76%に留まっています。

指標	基準値	直近値	状況	算出方法
毎日朝食を食べると答えた児童・生徒の割合 【目標】増加させる	小 83.4% 中 76.2% (R3)	小 86.6% 中 76.8% (R5)	○	「市原市子どもの生活状況調査」で「朝食を毎日食べる」と回答した児童・生徒の割合

報告書の調査時点からその後、米の価格上昇などさらに環境の悪化があります。

この現状から見ても、学校給食費無償化事業は、市原市の「こどもなんなか」政策のまさに真ん中にくるべき事業と考えます。

去年の市原市議会第4回定例会にて、「市原市に小中学校給食費無償化に向けての財政措置を求めることについて」の請願が、共産党、市民クラブ、自民党などの賛成多数で可決し、採択されました。

「市原市小中学校給食費の完全無償化を実現させる会」から提出された請願です。

今年第1回定例会で無償化に関連して質問しましたが、その際に請願の重みについての答弁がありませんでしたので、今回伺います。

質問①

議会請願が採択されたという重みをどのように捉えているかの見解を伺います。

<答弁>

請願が採択された重みについてお答えいたします。

学校給食費の無償化に向けた財政措置を求める請願が、議会において採択されたことにつきましては、経済的負担の軽減に向けた子育て世帯の思いが受け止められたものと、捉えております。

<以上答弁>

請願採決されて、なぜ給食費無償化が実現しないのかと市民の方から尋ねられます。手続き上は請願採択後は行政に送付され実現に努力されることになるものと考えます。

議会と行政は二代表制で互いに抑制と均衡を保ちながら運営される政治制度です。請願の重さを考えて対処いただけるよう要望します。

自治体の動きと運動に押された政府は、2月の国会で石破首相は「2026年度以降、できるだけ早期の制度化を目指したい」と言明しました。

25年度予算成立のために結んだ自民・公明・維新の3党合意文書には「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現する。その上で、中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する」とされ、

今年6月の「骨太の方針2025」において給食無償化は「令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」とされました。

国が、小学校における給食費無償化に対して、来年度実現を念頭にしているとしています。

近い将来、国が無償化を制度化する考えですから、ここ数年の財源を確保すれば、今を過ごす子どもたちに無償で給食を提供できることになります。

3月議会にて、私の、小中学生全員を対象とした給食費無償化への財政支出に関する質問に対しての市の答弁は、

「栄養バランス等を確保した学校給食を提供するため、物価高騰分を市が負担することで、給食費を値上げしない対応を図っているところでございます。」として、

「具体的には、当初予算分も含めて、合計で約2億6千万円を物価高騰対策分として市が負担し、保護者の皆様には負担を生じさせることのない対応を図っております。」

今回、学校給食賄材料費の財源構成についてデータを提出してもらいました。

	令和6年度決算	令和7年度予算	
賄材料費	1,304,682千円	1,396,831千円	
国交付金	106,891千円 (8.2%)	224,267千円 (16.1%)	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金
県補助金	41,635千円 (3.2%)	46,565千円 (3.3%)	学校給食費無償化事業 補助金
給食費収入	879,652千円 (67.4%)	962,037千円 (68.9%)	
一般財源	276,504千円 (21.2%)	163,962千円 (11.7%)	

確かに、R6年度決算では一般財源から2億7千万円を支出されています。それではR7年度予算はどうかと見ますと、

一般財源からの支出は1億6千万円で、R6年度から約1.1億円、何と減額されています。

これは国からの交付金がR6年度1億円から2億2千万円の約1.2億円増額されたからと推察されます。

R7年度予算執行にあたり、最低限一般財源からの支出をR6年度レベルを維持して、さらに増額して、他市が実施しているように、例えば、卒業間近な中学3年生からの給食費無償化等を進めるべきだと考えます。

## 質問②

国の予算化待ちになるのではなく、今を過ごす子どもたちのために、請願にある「小中学校給食費無償化に向けて、市原市として必要な財政措置」を実施することに関して見解を問う。

## <答弁>

教育委員会といたしましては、令和6年第4回市議会定例会におきまして、請願が採択されたことを受け、その対応について、さまざまな検討を行ってまいりました。

しかしながら、学校給食は教育活動の一環として実施しておりますことから、その無償化につきましては、地域格差を生じることのないよう、国の責任において、取り組むべき施策と考えております。

国においても無償化に向けた様々な動きが出ていたことから、令和7年度の対応としては、全国的に物価高騰が続く中で、物価高騰分を市が負担することで給食費を値上げしない方針とし、その対策分として、約3億4千万円を当初予算に計上したところであります。

引き続き、物価高騰対策については、しっかりと実施し、保護者の経済的負担の軽減を行い、子どもたちに安心・安全な学校給食を提供するとともに、国の『骨太の方針 2025』において、「給食無償化については、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」と位置付けられておりますことから、今後もこうした国の動向を注視し、令和8年度の対応にあたっての検討を進めてまいります。

<以上答弁>

<再質問>

物価高騰対策の3億4千万円は、国の交付金と一般財源からの支出を含んだものではないか。

<答弁>

そのとおりです。

<以上答弁>

私も子どもを持つ親ですが、子どもの小中学校時代はあっという間に過ぎました。

子どもに関われる今の現時間に、少しでも経済的なゆとりをもってもらう給食費無償化は、保護者の皆さんが喜ぶ政策なのではないでしょうか。

給食費無償化へ向けての財政措置を引き続き要望します。